

財 務 諸 表

第11期事業年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金の明細
 - (15) 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - ③運営費交付金債務残高の明細
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥科学研究費補助金の明細
 - ⑦現金及び預金の明細
 - ⑧未払金の明細
 - (21) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人の財務状況
 - ③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,304,750,270	
未収学生納付金収入	14,021,250	
たな卸資産	284,006,959	
前渡金	599,881	
前払費用	250,936,550	
未収収益	99,863	
未収入金	134,406,921	
短期貸付金	4,940,988	
仮払金	603,037	
立替金	45,059,793	
流動資産合計	11,039,425,512	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	188,365,946,730	
減価償却累計額	△ 88,479,579,097	
減損損失累計額	△ 12,787,653	99,873,579,980
構築物	23,994,233,437	
減価償却累計額	△ 14,753,768,990	
減損損失累計額	△ 3,531,300	9,236,933,147
船舶	2,955,571,778	
減価償却累計額	△ 2,831,182,475	124,389,303
車両運搬具	486,839,876	
減価償却累計額	△ 407,480,363	79,359,513
工具器具備品	57,611,142,229	
減価償却累計額	△ 30,852,126,639	26,759,015,590
土地	144,720,373,884	
減損損失累計額	△ 651,903,560	144,068,470,324
美術品・收藏品		145,605,464
建設仮勘定		90,411,190
有形固定資産合計	280,377,764,511	
2 無形固定資産		
特許権	60,130,973	
ソフトウェア	57,994,243	
電話加入権	1,882,500	
特許権仮勘定	125,192,747	
その他	5,578,279	
無形固定資産合計	250,778,742	
3 投資その他の資産		
長期貸付金	13,300,378	
長期前払費用	78,320,335	
長期未収入金	97,570,456	
貸倒引当金	△ 97,570,456	-
敷金・保証金		1,278,000
その他		1,582,620
投資その他の資産合計	94,481,333	
固定資産合計		280,723,024,586
資産合計		291,762,450,098

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		320,412,028	
預り補助金等		6,072,077	
預り寄附金		1,923,652,147	
未払金		7,236,079,809	
未払費用		785,269,729	
前受受託研究費等		419,322,674	
前受受託事業費等		2,676,273	
前受金		47,245,893	
預り金		1,360,731,514	
賞与引当金		811,910	
流動負債合計			<u>12,102,274,054</u>

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	19,266,877,164		
資産見返補助金等	4,661,683,032		
資産見返寄附金	811,043,514		
資産見返物品受贈額	38,374,419		
建設仮勘定見返運営費交付金等	80,371,890		
建設仮勘定見返施設費	6,901,200		
建設仮勘定見返寄附金	2,940,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	121,702,550		
特許権仮勘定見返寄附金	465,010	24,990,358,779	
長期預り寄附金		181,522,001	
長期未払金		1,075,584,186	
長期前受受託研究費等		4,072,727	
退職給付引当金		356,045	
資産除去債務		370,782,955	
固定負債合計			<u>26,622,676,693</u>
負債合計			<u>38,724,950,747</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>278,543,930,984</u>	
資本金合計			278,543,930,984

II 資本剰余金

資本剰余金		81,842,473,764	
損益外減価償却累計額(△)		△ 107,370,356,021	
損益外減損損失累計額(△)		△ 671,342,587	
損益外利息費用累計額(△)		△ 47,532,978	
資本剰余金合計			<u>△ 26,246,757,822</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		190,558,060	
当期未処分利益		<u>549,768,129</u>	
(うち当期総利益	549,768,129)		

利益剰余金合計			<u>740,326,189</u>
---------	--	--	--------------------

純資産合計			<u>253,037,499,351</u>
-------	--	--	------------------------

負債純資産合計			<u>291,762,450,098</u>
---------	--	--	------------------------

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	15,721,919,518	
教育研究支援経費	1,962,502,876	
受託研究費	729,534,459	
受託事業費	175,329,772	
役員人件費	107,335,627	
教員人件費	38,500,884,053	
職員人件費	18,432,626,934	75,630,133,239
一般管理費		5,203,875,365
財務費用		
支払利息	28,108,911	
その他	277,426	28,386,337
雑損		56,623
経常費用合計		<u>80,862,451,564</u>
経常収益		
運営費交付金収益		60,234,213,370
授業料収益		11,303,413,045
入学金収益		958,190,200
検定料収益		315,191,600
講習料収益		9,484,660
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	162,183,130	
その他の受託研究収益	751,770,441	913,953,571
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	65,369,855	
その他の受託事業収益	126,652,122	192,021,977
補助金等収益		552,464,468
寄附金収益		1,120,714,381
施設費収益		358,478,781
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,530,771,519	
資産見返補助金等戻入	1,596,260,402	
資産見返寄附金戻入	202,408,122	
資産見返物品受贈額戻入	18,813,594	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	19,568,895	4,367,822,532
財務収益		
受取利息	3,554,918	
有価証券利息	6,537,918	
その他	123,773	10,216,609
雑益		
財産貸付料収入	402,176,628	
間接経費収入	258,903,393	
その他	118,246,538	779,326,559
経常収益合計		<u>81,115,491,753</u>
経常利益		253,040,189
臨時損失		
固定資産除却損	468,005,476	
その他	131,807,549	599,813,025
臨時利益		
運営費交付金収益		85,221,013
授業料収益		18,000,438
施設費収益		268,700,174
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	40,274,361	
資産見返補助金等戻入	230,029	
資産見返寄附金戻入	25,276,009	
資産見返物品受贈額戻入	2,812,961	68,593,360
その他		91,491,380
		<u>532,006,365</u>
当期純利益		185,233,529
前中期目標期間繰越積立金取崩額		364,534,600
当期総利益		<u>549,768,129</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	独立行政法人業務支出	△ 15,725,366,651
	人件費支出	△ 57,850,895,205
	その他の業務支出	△ 4,842,011,931
	運営費交付金収入	62,167,534,000
	授業料収入	11,477,127,000
	入学金収入	957,513,400
	検定料収入	312,155,600
	講習料収入	9,484,660
	受託研究等収入	850,843,449
	受託事業等収入	201,835,740
	補助金等収入	1,632,145,844
	寄附金収入	975,055,288
	預り科学研究費補助金収支差額	18,976,667
	その他の預り金収支差額	47,490,722
	その他の収入	776,015,814
	小計	1,007,904,397
	利息及び配当金の受取額	10,116,746
	利息の支払額	△ 28,379,290
	国庫納付金の支払額	△ 1,114,873,603
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,231,750
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,425,265,203
	無形固定資産の取得による支出	△ 53,890,001
	奨学貸付けによる支出	△ 1,777,300
	奨学貸付金の回収による収入	2,394,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 77,641
	投資その他の資産の回収による収入	1,400,109,176
	定期預金の預入による支出	△ 1,592,205,201
	定期預金の払戻による収入	102,881,981
	施設費による収入	3,197,725,850
	資産除去債務の履行による支出	△ 15,990,744
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,386,095,083
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 547,482,974
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,482,974
IV	資金減少額	△ 10,058,809,807
V	資金期首残高	18,775,341,108
VI	資金期末残高	8,716,531,301

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		549,768,129
	当期総利益	549,768,129	
II	利益処分額		
	積立金	549,768,129	
			<u>549,768,129</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	75,630,133,239		
一般管理費	5,203,875,365		
財務費用	28,386,337		
雑損	56,623		
臨時損失	599,813,025	81,462,264,589	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,303,413,045		
入学金収益	△958,190,200		
検定料収益	△315,191,600		
講習料収益	△9,484,660		
受託研究等収益	△913,953,571		
受託事業等収益	△192,021,977		
寄附金収益	△1,120,714,381		
資産見返運営費交付金等戻入	△529,576,712		
資産見返寄附金戻入	△202,408,122		
財務収益	△10,216,609		
雑益	△520,423,166		
臨時利益	△68,174,788	△16,143,768,831	
業務費用合計			65,318,495,758
II	損益外減価償却相当額		9,925,895,406
III	損益外減損損失相当額		231,582,548
IV	損益外利息費用相当額		4,595,651
V	損益外除売却差額相当額		△850,210,779
VI	引当外賞与見積額		16,704,093
VII	引当外退職給付増加見積額		1,115,990,710
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額		
	された使用料による貸借取引の機会費用	99,700,692	
	政府出資の機会費用	1,009,009,644	1,108,710,336
IX	行政サービス実施コスト		76,871,763,723

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費については、費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、期間進行基準又は業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期

増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月31日時点利回りを参考に0.395%で計算している。

10. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,281,422,231 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	45,902,543,078 円

3.減損関係

(1)減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
通信の用	法人内各所	電話加入権	3,765,000 円
職員宿舍用地	北海道旭川市	土地	20,093,060 円
職員宿舍建物	北海道旭川市	建物	1,942,540 円
一般管理	北海道旭川市	構築物	182,250 円
艇庫用地	京都府舞鶴市	土地	25,900,000 円
艇庫	京都府舞鶴市	建物	667,265 円
寄宿舍	岡山県津山市	建物	4,249,103 円
寄宿舍建物附属設備	岡山県津山市	建物	3,528,255 円
職員宿舍用地	広島県呉市	土地	375,000,000 円
職員宿舍用地	熊本県八代市	土地	29,400,000 円
職員宿舍用地	鹿児島県霧島市	土地	307,300,000 円
下水処理設備	鹿児島県霧島市	構築物	868,106 円
		合 計	772,895,579 円

減損の認識に至った経緯

土地、建物及び構築物については、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため、減損を認識した。

電話加入権については、市場価格の著しい下落にともない減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益内減損額	損益外減損額
通信の用	電話加入権	-	1,882,500 円
職員宿舍用地	土地	-	4,262,164 円
職員宿舍建物	建物	-	1,942,539 円
一般管理	構築物	-	182,243 円
艇庫用地	土地	-	9,065,000 円
艇庫	建物	-	667,264 円
寄宿舍	建物	-	4,249,098 円
寄宿舍建物附属設備	建物	-	3,528,246 円
職員宿舍用地	土地	-	121,428,571 円
職員宿舍用地	土地	-	6,681,818 円
職員宿舍用地	土地	-	76,825,000 円
下水処理設備	構築物	-	868,105 円
	合 計	-	231,582,548 円

回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1 円)により算定している。

土地及び電話加入権については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は土地については路線価、電話加入権については財産基準評価書における東京都の評価額(1 回線あたり 1,500 円)にそれぞれよっている。

(2)減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用
種類	建物及び構築物
場所	各高等専門学校
帳簿価額	297,873,329 円

認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 8,446,036 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 558,214,165 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	98,254,798 円
その他	33,554,420 円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	81,600,222 円
その他	9,891,158 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,304,750,270	円
うち、定期預金	1,588,218,969	
差引資金期末残高	<u>8,716,531,301</u>	

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	214,184,737	円
建物	5,376,240	
構築物	965,800	
船舶	14,117,200	
美術品・収蔵品	5,198,207	
合計	<u>239,842,184</u>	

(2) 交換による資産の取得

土地	84,900,000	円
建物	399,237,674	
構築物	581,883,986	
合計	<u>1,066,021,660</u>	

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	385,672,389	円
ソフトウェア	7,647,737	
合計	<u>393,320,126</u>	

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した

運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額の重要性の低いもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	10,304,750,270	10,304,750,270	-
未払金	(6,725,982,553)	(6,725,982,553)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 510,097,256 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.255%としている。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

期首残高	時の経過による 調整額	除却による減少額	期末残高
402,891,837	4,595,651	36,704,533	370,782,955

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するための必要な会計情報)

東日本大震災関係

被災学生の支援のために実施した授業料等免除額:24 百万円(平成 26 年度東日本大震災復興特別会計 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 33 百万円から充当)が損益計算書上の業務費に含まれている。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,669,985,184	1,915,154,129	58,468,012	17,526,671,301	4,041,092,072	792,818,170	8,250,972	-	7,148,240	13,477,328,257
	構築物	2,401,744,904	241,858,548	7,002,113	2,636,601,339	636,643,595	128,253,867	566,454	-	-	1,999,391,290
	船舶	160,191,763	19,435,200	-	179,626,963	94,917,338	23,380,083	-	-	-	84,709,625
	車両運搬具	420,319,813	36,035,545	7,766,924	448,588,434	371,264,751	23,060,825	-	-	-	77,323,683
	工具器具備品	35,585,214,870	1,155,509,279	879,861,583	35,860,862,566	24,809,863,787	4,007,506,365	-	-	-	11,050,998,779
計	54,237,456,534	3,367,992,701	953,098,632	56,652,350,603	29,953,781,543	4,975,019,310	8,817,426	-	7,148,240	26,689,751,634	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	168,936,513,052	2,575,158,145	672,395,768	170,839,275,429	84,438,487,025	5,905,880,826	4,536,681	-	3,238,907	86,396,251,723
	構築物	20,657,624,801	976,064,233	276,056,936	21,357,632,098	14,117,125,395	613,011,634	2,964,846	-	1,050,348	7,237,541,857
	船舶	2,776,718,308	-	773,493	2,775,944,815	2,736,265,137	74,921,400	-	-	-	39,679,678
	車両運搬具	38,251,442	-	-	38,251,442	36,215,612	872,492	-	-	-	2,035,830
	工具器具備品	21,831,831,288	4,935,600	86,487,225	21,750,279,663	6,042,262,852	3,331,209,054	-	-	-	15,708,016,811
計	214,240,938,891	3,556,157,978	1,035,713,422	216,761,383,447	107,370,356,021	9,925,895,406	7,501,527	-	4,289,255	109,383,525,899	
非償却資産	土地	144,644,359,231	145,314,653	69,300,000	144,720,373,884	-	-	651,903,560	-	218,262,553	144,068,470,324
	美術品・収蔵品	140,407,257	5,198,207	-	145,605,464	-	-	-	-	-	145,605,464
	建設仮勘定	417,530,810	1,822,960,625	2,150,080,245	90,411,190	-	-	-	-	-	90,411,190
	計	145,202,297,298	1,973,473,485	2,219,380,245	144,956,390,538	-	-	651,903,560	-	218,262,553	144,304,486,978
有形固定資産合計	建物	184,606,498,236	4,490,312,274	730,863,780	188,365,946,730	88,479,579,097	6,698,698,996	12,787,653	-	10,387,147	99,873,579,980 (注)1 (注)2
	構築物	23,059,369,705	1,217,922,781	283,059,049	23,994,233,437	14,753,768,990	741,265,501	3,531,300	-	1,050,348	9,236,933,147 (注)2
	船舶	2,936,910,071	19,435,200	773,493	2,955,571,778	2,831,182,475	98,301,483	-	-	-	124,389,303
	車両運搬具	458,571,255	36,035,545	7,766,924	486,839,876	407,480,363	23,933,317	-	-	-	79,359,513
	工具器具備品	57,417,046,158	1,160,444,879	966,348,808	57,611,142,229	30,852,126,639	7,338,715,419	-	-	-	26,759,015,590
	土地	144,644,359,231	145,314,653	69,300,000	144,720,373,884	-	-	651,903,560	-	218,262,553	144,068,470,324 (注)2
	美術品・収蔵品	140,407,257	5,198,207	-	145,605,464	-	-	-	-	-	145,605,464
	建設仮勘定	417,530,810	1,822,960,625	2,150,080,245	90,411,190	-	-	-	-	-	90,411,190
計	413,680,692,723	8,897,624,164	4,208,192,299	418,370,124,588	137,324,137,564	14,900,914,716	668,222,513	-	229,700,048	280,377,764,511	
無形固定資産	特許権	63,114,050	38,453,159	8,227,416	93,339,793	33,208,820	9,208,625	-	-	-	60,130,973
	ソフトウェア	966,058,514	19,305,862	14,102,059	971,262,317	909,509,074	51,329,001	3,759,000	-	-	57,994,243
	電話加入権	13,820,000	-	-	13,820,000	-	-	11,937,500	-	1,882,500	1,882,500
	特許権仮勘定	159,388,330	36,797,429	70,993,012	125,192,747	-	-	-	-	-	125,192,747
	その他	7,620,601	-	-	7,620,601	2,042,322	510,580	-	-	-	5,578,279
	計	1,210,001,495	94,556,450	93,322,487	1,211,235,458	944,760,216	61,048,206	15,696,500	-	1,882,500	250,778,742
投資その他の資産	長期貸付金	14,284,716	1,777,300	2,761,638	13,300,378	-	-	-	-	-	13,300,378
	長期前払費用	2,902,799	81,326,797	5,909,261	78,320,335	-	-	-	-	-	78,320,335
	長期未収入金	97,630,456	-	60,000	97,570,456	-	-	-	-	-	97,570,456
	貸倒引当金	97,630,456	-	60,000	97,570,456	-	-	-	-	-	97,570,456
	敷金・保証金	2,047,000	-	769,000	1,278,000	-	-	-	-	-	1,278,000
	その他	1,490,230	114,850	22,460	1,582,620	-	-	-	-	-	1,582,620
	計	20,724,745	83,218,947	9,462,359	94,481,333	-	-	-	-	-	94,481,333

(注)1 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(注)2 土地の交換により生じた当期増加額および当期減少額については、下記のとおりである。

建物 当期増加額: 399,237,674円 当期減少額: 52,118,369円 構築物 当期増加額: 581,883,986円 当期減少額: 159,792,812円 土地 当期増加額: 84,900,000円 当期減少額: 69,300,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	293,673,607	718,221,561	160,685	729,534,459	724,899	281,796,495	(注)1(注)2
未成事業支出金	1,013,269	176,526,967	-	175,329,772	-	2,210,464	
計	294,686,876	894,748,528	160,685	904,864,231	724,899	284,006,959	

(注)1 当期増加額のその他は、過年度相当分をその他臨時利益に計上したものである。

(注)2 当期減少額のその他は、過年度相当分をその他臨時損失に計上したものである。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	15,021,750	1,560,000	1,389,000	-	15,192,750	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	3,836,316	217,300	1,005,000	-	3,048,616	同上
計	18,858,066	1,777,300	2,394,000	-	18,241,366	

(注)期末残高には、1年以内返済予定額 4,940,988円が含まれている。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はない。

(6) 債券の明細

該当事項はない。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	272,702	811,910	272,702	-	811,910	
計	272,702	811,910	272,702	-	811,910	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,630,456	60,000	97,570,456	97,630,456	60,000	97,570,456	(注)
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,630,456	60,000	97,570,456	97,630,456	60,000	97,570,456	

(注)貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	55,725	300,320	-	356,045	
退職一時金に係る債務	55,725	300,320	-	356,045	
退職給付引当金	55,725	300,320	-	356,045	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	402,891,837	4,595,651	36,704,533	370,782,955	基準第91の特定有
合計	402,891,837	4,595,651	36,704,533	370,782,955	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない

(12) 保証債務の明細

該当事項はない

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	278,543,930,984	-	-	278,543,930,984	
	計	278,543,930,984	-	-	278,543,930,984	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	124,357,236	-	-	124,357,236	
	施設費	70,506,969,604	2,606,630,945	11,591,007	73,102,009,542	(注)1, 2
	運営費交付金	1,522,000	-	540,000	982,000	(注)3
	授業料	525,000	-	229,000	296,000	(注)4
	補助金等	16,002,628,540	-	23,830,020	15,978,798,520	(注)5
	寄附金等	55,441,403	5,901,259	-	61,342,662	(注)6
	目的積立金	374,894,090	-	7,078,451	367,815,639	(注)7
	その他	335,401,155	-	-	335,401,155	
	減資差益	7,500,200	-	-	7,500,200	
	損益外除売却差額相当額	8,272,397,330	1,066,158,877	929,790,737	8,136,029,190	(注)8, 9
	計	79,136,841,898	3,678,691,081	973,059,215	81,842,473,764	
	損益外減価償却累計額	98,201,571,732	9,925,895,406	757,111,117	107,370,356,021	(注)10, 11
	損益外減損損失累計額	446,908,279	224,434,308	-	671,342,587	(注)12
	損益外利息費用累計額	47,241,120	4,595,651	4,303,793	47,532,978	(注)13, 14
	差引計	19,558,879,233	6,476,234,284	211,644,305	26,246,757,822	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものである。

(注)2 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)3 当期減少額は、敷金が返戻されたことによるものである。

(注)4 当期減少額は、主として敷金が返戻されたことによるものである。

(注)5 当期減少額は、特定償却資産の売却によるものである。

(注)6 当期増加額は、非償却資産の現物寄附によるものである。

(注)7 当期減少額は、特定償却資産の売却によるものである。

(注)8 当期増加額は、政府出資資産に係る土地、建物および構築物の交換に伴う代替資産の取得によるものである。

(注)9 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)10 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)11 当期減少額は、主として特定償却資産の売却によるものである。

(注)12 当期増加額は、土地、建物および構築物の減損処理によるものである。

(注)13 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(注)14 当期減少額は、資産除去債務の減少によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
前中期目標期間繰越積立金		16,255,655	555,092,660	380,790,255	190,558,060	(当期増加額) 積立金からの振替額 555,092,660
						(当期減少額) 積立金への振替額 16,255,655 当期取崩額 364,534,600
積立金		429,573,496	1,240,392,767	1,669,966,263		(当期増加額) 当期積立額 1,224,137,112 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 16,255,655
						(当期減少額) 国庫納付額 1,114,873,603 前中期目標期間繰越積立金への振替額 555,092,660
計	445,829,151	1,795,485,427	2,050,756,518	190,558,060		

(注)1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は429,573,496であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,224,137,112及び前中期目標期間繰越積立金の取崩残額16,255,655を加えると、積立金は1,669,966,263となる。

(注)2 この積立金1,669,966,263のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は555,092,660であり、差し引き1,114,873,603については国庫に納付した。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用相当額	231,467,364 (注)1
	減価償却費相当額	134,993,781 (注)2
	ファイナンス・リース相当額	1,926,545 (注)3
	計	364,534,600

(注)1 前中期目標期間中に前払費用等に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
平成26年度		62,167,534,000	60,319,434,383	1,485,976,975	34,787,340	6,923,274	-	61,847,121,972	320,412,028
合計	-	62,167,534,000	60,319,434,383	1,485,976,975	34,787,340	6,923,274	-	61,847,121,972	320,412,028

運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成26年度

(単位:円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	989,265,965	業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち高等専門学校改革推進経費、学科等再編推進経費、企業技術者等活用経費、グローバルエンジニア経費及びモデルコアカリキュラムの到達度評価による高等教育の質保証に係る業務
	資産見返運営費交付金	148,304,850	当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	16,765,920	ア)損益計算書に計上した費用の額:969,599,339円 (教員人件費:115,401,582円、職員人件費:122,625,052円、教育・研究経費:685,905,868円、教育研究支援経費:53,400円、 一般管理費:45,613,437円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	イ)固定資産の取得額:建物:23,804,811円、工具器具備品:116,374,983円、ソフトウェア:8,125,056円、建設仮勘定:16,765,920円
	資本剰余金	-	運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	1,154,336,735	当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金に計上した。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	54,228,792,242	期間進行基準を採用した業務:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	1,329,606,485	当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	18,021,420	ア)損益計算書に計上した費用の額:54,189,699,533円 (役員人件費:103,052,107円、教員人件費:35,066,552,756円、職員人件費:16,965,216,002円、教育・研究経費:1,005,079,557円、 教育研究支援経費:111,857,570円、一般管理費:894,326,382円、臨時損失:43,615,159円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	6,923,274	イ)固定資産の取得額:建物:1,170,463,837円、構築物:120,351,633円、車両運搬具:2,450,703円、工具器具備品:34,462,920円、 特許権:1,877,392円、建設仮勘定:18,021,420円、特許権仮勘定:6,923,274円
	資本剰余金	-	運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	55,583,343,421	運営費交付金収入のうち特別教育研究経費(国費留学生経費及び障害学生学習支援等経費を除く)及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金に計上した。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,101,376,176	費用進行基準を採用した業務:退職手当等の特殊要因経費
	資産見返運営費交付金	8,065,640	当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額:5,101,376,176円 (役員人件費:4,283,520円、教員人件費:2,639,865,778円、職員人件費:888,116,425円、教育・研究経費:189,614,103円、 教育研究支援経費:13,674円、一般管理費:1,379,482,676円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	イ)固定資産の取得額:建物:2,796,320円、工具器具備品:5,269,320円
	資本剰余金	-	運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	5,109,441,816	退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金に計上した。
合計	61,847,121,972		

運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	320,412,028	費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	320,412,028	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	2,379,217,850	6,901,200	1,948,043,110	424,273,540	
営繕事業	807,572,000	-	611,528,875	196,043,125	
災害復旧	10,936,000	-	4,073,710	6,862,290	
計	3,197,725,850	6,901,200	2,563,645,695	627,178,955	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

(注)2 附属明細(13)資本金及び資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本金に振り替えられた42,985,250円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	2,995,368	-	-	-	-	-	2,995,368	
大学改革推進等補助金	412,585,283	-	17,380,448	-	-	-	395,204,835	
原子力人材育成等推進補助金	14,755,438	-	2,370,600	-	-	-	12,384,838	
東日本大震災復興地域産学官 連携 科学技術振興事業費補助 金	29,008,759	-	-	-	-	-	29,008,759	
先導的創造科学技術開発費補 助金	7,700,000	-	-	-	-	-	7,700,000	
科学技術人材育成費補助金	20,765,003	-	-	-	-	-	20,765,003	
地域イノベーション協創プロ グラム補助金	54,044,262	-	6,555,695	-	-	-	47,488,567	
環境研究総合推進費補助金	7,800,000	-	-	-	-	-	7,800,000	間接経費 1,800,000円を含む
中小企業経営支援等対策費補 助金	22,163,683	-	5,593,212	-	-	-	16,570,471	間接経費 4,839,607円を含む
その他	23,135,746	-	3,257,512	-	-	-	19,878,234	間接経費 692,000円を含む
計	594,953,542	-	35,157,467	-	-	-	559,796,075	

長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(3)	(-)	(-)
	89,679,527	6	4,283,520	1
教職員	(3,458,543,764)	(3,752)	(11,429,900)	(27)
	43,637,508,915	6,301	3,515,392,711	305
合計	(3,462,863,764)	(3,755)	(11,429,900)	(27)
	43,727,188,442	6,307	3,519,676,231	306

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等
専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等
専門学校機構教職員退職手当による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人
国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費123,898,634円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

()	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費	2,987,719,036		
		備品費	741,849,377		
		印刷製本費	234,845,283		
		水道光熱費	1,918,912,721		
		旅費交通費	1,368,331,743		
		通信運搬費	169,877,879		
		賃借料	242,966,137		
		車両燃料費	89,437,830		
		福利厚生費	7,542,236		
		保守費	507,374,620		
		修繕費	1,366,754,454		
		損害保険料	21,044,979		
		広告宣伝費	28,915,630		
		行事費	107,790,557		
		議会費	122,124,968		
		会議費	7,029,021		
		業務委託費	531,895,563		
		支払報酬	230,080,720		
		報酬・委託・手数料	125,351,671		
		奨学費	562,659,350		
		減価償却費	3,904,703,503		
		貸倒損失	712,200		
		環境整備費	203,252,297		
		移設撤去費	115,075,697		
		雑費	125,672,046		15,721,919,518
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費	388,824,821		
		備品費	49,424,737		
		印刷製本費	29,490,145		
		水道光熱費	184,498,818		
		旅費交通費	44,402,231		
		通信運搬費	93,431,109		
		賃借料	89,829,330		
		車両燃料費	9,172,280		
		保守費	114,010,458		
		修繕費	77,175,861		
		損害保険料	25,440		
		広告宣伝費	4,389,706		
		行事費	429,508		
		議会費	5,243,322		
		会議費	227,250		
		報酬・委託・手数料	47,846,004		
		減価償却費	784,595,719		
		環境整備費	18,323,805		
		移設撤去費	5,618,103		
		雑費	15,544,229		1,962,502,876
	3. 受託研究費				729,534,459
	4. 受託事業費				175,329,772
	5. 役員人件費				
		報酬	71,498,610		
		賞与	22,500,917		
		退職給付費用	4,283,520		
		法定福利費	9,052,580		107,335,627
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与				
		給料	22,177,736,318		
		賞与	7,760,670,799		
		退職給付費用	2,627,055,588		
		法定福利費	4,131,757,070	36,697,219,775	
	非常勤教員給与				
		給料	1,687,935,718		
		賞与	56,726,209		
		退職給付費用	2,751,650		
		法定福利費	56,250,701	1,803,664,278	38,500,884,053
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与				
		給料	10,517,898,683		
		賞与	3,181,203,115		
		退職給付費用	888,337,123		
		法定福利費	1,914,240,966	16,501,679,887	
	非常勤職員給与				
		給料	1,631,460,704		
		賞与	82,179,221		
		賞与引当金繰入額	241,912		
		退職給付費用	8,471,780		
		退職給付引当金繰入額	206,470		
		法定福利費	208,386,960	1,930,947,047	18,432,626,934
()	一般管理費				
		消耗品費	444,876,516		
		備品費	54,111,992		
		印刷製本費	137,802,124		
		水道光熱費	241,910,180		
		旅費交通費	354,702,945		
		通信運搬費	193,455,827		
		賃借料	98,700,300		
		車両燃料費	40,059,780		
		福利厚生費	63,202,971		
		保守費	441,182,547		
		修繕費	313,566,370		
		損害保険料	115,088,278		
		広告宣伝費	69,560,365		
		行事費	24,987,831		
		議会費	21,209,228		
		会議費	6,600,355		
		業務委託費	545,256,672		
		報酬・委託・手数料	97,346,032		
		租税公課	76,036,254		
		減価償却費	295,328,179		
		環境整備費	1,484,387,696		
		移設撤去費	33,979,323		
		雑費	50,523,600		5,203,875,365
	業務費及び一般管理費合計				80,834,008,604

寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,374,667,815	8,306	うち現物寄附1,411件、400,517,401円
合計	1,374,667,815	8,306	

受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	356,816,645	506,993,480	587,622,473	276,187,652
合計	356,816,645	506,993,480	587,622,473	276,187,652

共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	123,221,005	350,567,842	326,581,098	147,207,749
合計	123,221,005	350,567,842	326,581,098	147,207,749

(注) 期首残高には当事業年度に相手先へ返還した18,980円が含まれていない。
また受託研究等収益には臨時利益250,000円が含まれている。

受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	1,365,000	193,333,250	192,021,977	2,676,273
合計	1,365,000	193,333,250	192,021,977	2,676,273

科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(855,796,720) 247,896,155	1,000
環境研究総合推進費	(1,800,000) 240,000	2
その他	(61,821,604) 115,946	76
合計	(919,418,324) 248,252,101	1,078

(注) 1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。
(注) 2 当期受入額には、翌事業年度への繰越額44,791,688円が含まれている。

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	554,932
普通預金	8,617,627,123
定期預金	1,588,218,969
その他	98,349,246
合計	10,304,750,270

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,309,916,561
三井造船鉄鋼エンジニアリング株式会社	221,945,300
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	127,219,680
東洋建設株式会社九州支店	117,828,000
株式会社乃木鈴建設産業	114,883,920
株式会社佐々木組	92,016,000
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	73,121,302
有限会社小林商店	47,924,121
共立商工株式会社	40,072,320
宮本電機株式会社	36,234,000
穂積建設工業株式会社	33,242,400
その他	3,021,676,205
合計	7,236,079,809

(21) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名		
			会長	代表理事	代表理事
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に係る諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与	会長	古屋 一仁	東京工業高等専門学校長
			代表理事	田原 正夫	
			代表理事	小島 知博	
			代表理事	新田 次次	鈴鹿工業高等専門学校長
			理事	鈴木 幸一	新居浜工業高等専門学校長
			理事	黒田 孝春	長野工業高等専門学校長
			理事	柴田 尚志	一関工業高等専門学校長
			理事	長谷川 勉	熊本高等専門学校長
			理事	岩熊 敏夫	函館工業高等専門学校長
			理事	岸 徳光	釧路工業高等専門学校長
			理事	山田 宗慶	秋田工業高等専門学校長
			理事	渡邊 和忠	長岡工業高等専門学校長
			理事	藤田 稔彦	鳥羽商船高等専門学校長
			理事	京兼 純	明石工業高等専門学校長
			理事	齋藤 正美	米子工業高等専門学校長
			理事	吉田 靖	阿南工業高等専門学校長
理事	伊東 繁	沖縄工業高等専門学校長			
監事	西尾 典真	群馬工業高等専門学校長			
監事	福島 健郎	有明工業高等専門学校長			

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

・ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

イ 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	7,770,193	-	7,770,193	41,363,192	39,993,510	1,369,682	698	-	698	-	-	-	1,370,380

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	41,363,890	2,075,000	39,288,890	39,993,510	39,064,432	929,078	-	1,370,380	6,399,813	7,770,193	-	-	-	-	-	-	-	7,770,193

特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出入り、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	3,354,000

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況
 ア.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ.独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ.特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
 独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人全国高等専門学校連合会	41,363,192	-	-